



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 カシオ計算機株式会社  
コード番号 6952 URL <https://www.casio.com/jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 会長 (氏名) 櫻尾 和宏  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 高野 晋  
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5334-4852

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	263,831	4.6	18,164	17.5	19,570	11.7	13,079	17.7
2022年3月期	252,322	10.9	22,011	43.2	22,174	35.9	15,889	32.3

(注) 包括利益 2023年3月期 15,652百万円 (22.8%) 2022年3月期 20,282百万円 (0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	54.65		5.9	5.8	6.9
2022年3月期	65.53		7.4	6.6	8.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 11百万円 2022年3月期 24百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	335,224	221,600	66.1	926.35
2022年3月期	337,275	218,897	64.9	909.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 221,600百万円 2022年3月期 218,897百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,339	3,146	15,232	130,232
2022年3月期	16,419	6,096	19,033	133,904

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		22.50		22.50	45.00	10,878	68.7	5.0
2023年3月期		22.50		22.50	45.00	10,765	82.3	4.9
2024年3月期(予想)								

(注) 2024年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	6.2	6,000	40.5	5,500	52.5	3,500	57.8	14.63
通期	265,000	0.4	16,000	11.9	15,000	23.4	10,500	19.7	43.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	249,020,914 株	2022年3月期	249,020,914 株
期末自己株式数	2023年3月期	9,802,056 株	2022年3月期	8,208,844 株
期中平均株式数	2023年3月期	239,332,816 株	2022年3月期	242,481,488 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.14「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	191,041	3.1	4,633	2.5	25,027	19.9	22,601	18.9
2022年3月期	185,241	14.9	4,754		20,880	197.1	19,011	127.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	94.43	
2022年3月期	78.40	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	268,832	177,992	66.2	744.06
2022年3月期	265,257	169,055	63.7	702.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 177,992百万円 2022年3月期 169,055百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(注)個別業績については、百万円未満切捨て表示となっております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当期における内外経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響はグローバルで緩和されつつあるものの、中国においてはゼロコロナ政策及び規制解除後の混乱により、経済活動の停滞も見られました。また、原材料・エネルギー価格の高止まり、欧米におけるインフレ加速や急激な為替変動等、先行き不透明感が一層強まる状況となりました。

この環境下、当期の売上高は、時計が1,574億円、コンシューマが863億円、システムが146億円、その他が53億円で2,638億円となりました。

時計は、中国における景気減速の影響を受けたものの、国内でのインバウンド需要の回復、「G-SHOCK」の『GMW-B5000D』など高価格帯の製品や、『2100』シリーズが好調に推移するなど、増収となりました。

教育は、電子辞書が学校での販売会の中止などの影響を受けた一方、関数電卓はインド・ASEANやオセアニアなどの地域でペントアップ需要を取り込み、増収となりました。楽器はインフレ影響によるエントリーモデルの需要減などの影響を受け、減収となりました。

システムは、大型案件の納入が進み増収となりました。

営業利益は、時計が235億円、コンシューマが43億円、システムが△25億円、その他が3億円、調整額が△75億円で181億円となりました。

また、経常利益は195億円、親会社株主に帰属する当期純利益は130億円、1株当たり当期純利益(EPS)は54円65銭となりました。

#### (今後の見通し)

今後の世界経済は、長期化する各種原材料、エネルギー価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢による世界経済への影響、世界的なインフレ進行が懸念され、依然として予断を許さない状況です。

このような事業環境の下、当社はこのたび、2030年度を見据え、2024年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を公表いたしました。3カ年の中計期間は、収益基盤強化期、変革・イノベーション創造期と位置づけ、2030年度の企業価値最大化を目指します。

中期経営計画の主な施策は、以下の通りです。

- ① 時計事業は、「G-SHOCK」の高価格帯のメタルジャンルを中心とした政策投資の実行、及び直営・EC比率の拡大による収益力の回復
- ② E d T e c h事業は、関数電卓や電子辞書のハード事業とアプリのソフト事業の融合の加速。サウンド事業は、電子ピアノ「P r i v i a」を中心としたライフスタイルを基軸としたブランドポジションの確立
- ③ システム事業は、選択・集中とリソースの再配分による効率的な事業運営
- ④ 新規領域は、次代の事業の柱となるN e x tコア領域の見極めと育成

※次期より、教育事業をE d T e c h事業、楽器事業をサウンド事業に名称を変更します。

現時点での2024年3月期の業績見通しは、以下の通りです。

#### (連結業績見通し)

売上高	2,650億円	(前期比	+	0.4%)
営業利益	160億円	(前期比	△	11.9%)
経常利益	150億円	(前期比	△	23.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益	105億円	(前期比	△	19.7%)

次期の為替水準は1US\$=130円、1ユーロ=145円を想定しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比20億円減少の3,352億円、純資産は、前連結会計年度末比27億円増加の2,216億円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.2ポイント増の66.1%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは113億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは31億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは152億円の支出となり、その結果、当期末における現金及び現金同等物は1,302億円となり、十分な流動性資金を確保しております。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付けており、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で、成果配分を決定しております。

上記方針を踏まえ、1株当たりの期末配当金につきましては、22円50銭といたしました。この結果、当期の1株当たりの年間配当金は、既に実施しております中間配当金22円50銭と合わせて、45円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,093	86,775
受取手形	242	159
電子記録債権	1,190	1,062
売掛金	27,583	28,997
有価証券	37,000	43,899
製品	44,829	46,401
仕掛品	5,704	5,846
原材料及び貯蔵品	10,284	12,869
その他	6,462	6,776
貸倒引当金	△619	△470
流動資産合計	230,768	232,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,673	59,176
減価償却累計額	△44,358	△45,684
建物及び構築物(純額)	14,315	13,492
機械装置及び運搬具	15,030	15,268
減価償却累計額	△12,249	△13,076
機械装置及び運搬具(純額)	2,781	2,192
工具、器具及び備品	34,869	36,277
減価償却累計額	△32,123	△33,671
工具、器具及び備品(純額)	2,746	2,606
土地	33,046	33,094
リース資産	8,447	9,454
減価償却累計額	△4,566	△5,299
リース資産(純額)	3,881	4,155
建設仮勘定	616	883
有形固定資産合計	57,385	56,422
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	16,496	10,197
退職給付に係る資産	15,849	16,133
繰延税金資産	5,268	7,724
その他	1,617	1,702
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	39,202	35,728
固定資産合計	106,507	102,910
資産合計	337,275	335,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,235	16,650
短期借入金	235	239
1年内返済予定の長期借入金	8,000	25,500
未払金	15,988	15,201
未払費用	12,328	13,040
未払法人税等	2,429	2,471
契約負債	4,841	3,391
製品保証引当金	720	700
事業整理損失引当金	—	32
事業構造改善引当金	1,082	794
その他	6,808	5,526
流動負債合計	71,666	83,544
固定負債		
長期借入金	41,500	24,000
繰延税金負債	1,291	1,291
事業整理損失引当金	—	407
事業構造改善引当金	320	612
退職給付に係る負債	653	690
その他	2,948	3,080
固定負債合計	46,712	30,080
負債合計	118,378	113,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	50,137	50,123
利益剰余金	124,416	126,694
自己株式	△12,263	△14,397
株主資本合計	210,882	211,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,626	1,911
為替換算調整勘定	3,705	8,459
退職給付に係る調整累計額	1,684	218
その他の包括利益累計額合計	8,015	10,588
純資産合計	218,897	221,600
負債純資産合計	337,275	335,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	252,322	263,831
売上原価	142,295	151,979
売上総利益	110,027	111,852
販売費及び一般管理費	88,016	93,688
営業利益	22,011	18,164
営業外収益		
受取利息	393	977
受取配当金	257	247
為替差益	—	507
その他	239	276
営業外収益合計	889	2,007
営業外費用		
支払利息	221	252
為替差損	198	—
その他	307	349
営業外費用合計	726	601
経常利益	22,174	19,570
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	1,560	1,855
特別利益合計	1,565	1,857
特別損失		
固定資産除却損	32	29
減損損失	710	1,242
事業整理損	—	2,734
事業構造改善費用	—	590
投資有価証券評価損	87	—
特別損失合計	829	4,595
税金等調整前当期純利益	22,910	16,832
法人税、住民税及び事業税	5,663	5,182
法人税等調整額	1,358	△1,429
法人税等合計	7,021	3,753
当期純利益	15,889	13,079
親会社株主に帰属する当期純利益	15,889	13,079



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	15,889	13,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,896	△715
為替換算調整勘定	7,282	4,754
退職給付に係る調整額	△993	△1,466
その他の包括利益合計	4,393	2,573
包括利益	20,282	15,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,282	15,652
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,056	119,445	△24,820	208,273
当期変動額					
剰余金の配当			△10,918		△10,918
親会社株主に帰属する当期純利益			15,889		15,889
自己株式の取得				△2,455	△2,455
自己株式の処分		20		73	93
自己株式の消却		△14,939		14,939	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14,919	4,971	12,557	2,609
当期末残高	48,592	50,137	124,416	△12,263	210,882

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,522	△3,577	2,677	3,622	211,895
当期変動額					
剰余金の配当					△10,918
親会社株主に帰属する当期純利益					15,889
自己株式の取得					△2,455
自己株式の処分					93
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,896	7,282	△993	4,393	4,393
当期変動額合計	△1,896	7,282	△993	4,393	7,002
当期末残高	2,626	3,705	1,684	8,015	218,897

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	50,137	124,416	△12,263	210,882
当期変動額					
剰余金の配当			△10,801		△10,801
親会社株主に帰属する当期純利益			13,079		13,079
自己株式の取得				△2,241	△2,241
自己株式の処分		△14		107	93
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14	2,278	△2,134	130
当期末残高	48,592	50,123	126,694	△14,397	211,012

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,626	3,705	1,684	8,015	218,897
当期変動額					
剰余金の配当					△10,801
親会社株主に帰属する当期純利益					13,079
自己株式の取得					△2,241
自己株式の処分					93
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△715	4,754	△1,466	2,573	2,573
当期変動額合計	△715	4,754	△1,466	2,573	2,703
当期末残高	1,911	8,459	218	10,588	221,600

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,910	16,832
減価償却費	11,392	10,962
減損損失	710	1,242
固定資産除売却損益 (△は益)	27	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,560	△1,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	87	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	△7
受取利息及び受取配当金	△650	△1,224
支払利息	221	252
為替差損益 (△は益)	△106	345
持分法による投資損益 (△は益)	24	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	2,075	△220
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,946	△2,305
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△521	△281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,633	△3,361
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,113	△3,694
未払又は未収消費税等の増減額	△207	398
その他	△2,214	△1,624
小計	22,779	15,476
利息及び配当金の受取額	623	1,216
利息の支払額	△222	△252
特別退職金の支払額	△1,137	—
法人税等の支払額	△5,624	△5,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,419	11,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,436	△6,592
定期預金の払戻による収入	741	7,395
有形固定資産の取得による支出	△4,151	△4,636
有形固定資産の売却による収入	529	14
無形固定資産の取得による支出	△6,823	△6,410
投資有価証券の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,882	7,136
その他	166	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,096	△3,146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82	4
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△3,831	△8,000
自己株式の取得による支出	△2,455	△2,241
リース債務の返済による支出	△1,911	△2,194
配当金の支払額	△10,918	△10,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,033	△15,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,561	3,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,149	△3,672
現金及び現金同等物の期首残高	137,053	133,904
現金及び現金同等物の期末残高	133,904	130,232

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業的前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「リース資産（純額）」が370百万円、流動負債の「その他」が119百万円及び固定負債の「その他」が259百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品、サービスの内容及び販売市場、顧客の種類により「時計」、「コンシューマ」、「システム」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

時計……………ウオッチ、クロック等

コンシューマ…電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器等

システム……………ハンディターミナル、電子レジスター、経営支援システム、データプロジェクター等

その他……………成形部品、金型等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	152,278	81,186	13,307	5,551	252,322	—	252,322
(2) セグメント間の内部 売上高	0	0	48	7,959	8,007	△8,007	—
計	152,278	81,186	13,355	13,510	260,329	△8,007	252,322
セグメント利益 又は損失 (△)	27,863	5,917	△2,268	367	31,879	△9,868	22,011
セグメント資産	124,380	81,138	19,937	12,482	237,937	99,338	337,275
その他の項目							
減価償却費	4,591	3,732	1,651	473	10,447	945	11,392
のれんの償却額	34	—	—	—	34	—	34
持分法適用会社への投資額	—	—	—	207	207	—	207
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,728	4,387	1,557	375	11,047	1,917	12,964

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△9,868百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,868百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額99,338百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産99,507百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額945百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,917百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	157,482	86,352	14,619	5,378	263,831	—	263,831
(2) セグメント間の内部 売上高	—	—	30	6,287	6,317	△6,317	—
計	157,482	86,352	14,649	11,665	270,148	△6,317	263,831
セグメント利益 又は損失 (△)	23,584	4,341	△2,530	356	25,751	△7,587	18,164
セグメント資産	128,671	82,271	20,805	11,579	243,326	91,898	335,224
その他の項目							
減価償却費	4,745	4,020	1,195	341	10,301	661	10,962
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	218	218	—	218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,141	4,687	1,518	303	12,649	635	13,284

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△7,587百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,587百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額91,898百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産92,199百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額661百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額635百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	909円00銭	1株当たり純資産額	926円35銭
1株当たり当期純利益	65円53銭	1株当たり当期純利益	54円65銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	218,897	221,600
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	218,897	221,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	240,812	239,219

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,889	13,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,889	13,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,481	239,333



(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の拡充、資本効率の向上ならびに経営環境に対応した機動的な資本政策として、自己株式の取得及び消却を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：7,500千株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額：10,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：2023年5月12日から2023年8月31日
- (5) 取得方法：東京証券取引所の立会市場における買付け

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類：当社普通株式
- (2) 消却する株式の数：上記2により取得した自己株式の全株式数
- (3) 消却予定日：2023年9月29日

(早期退職優遇制度の実施)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり、早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。

1. 早期退職優遇制度を実施する理由

当社は急激な環境変化に対応すべく、業務プロセスのデジタル化を中心とした「事業・仕事・働き方」の変革に取り組んでおります。さらに、将来の持続的成長のためには、人材パフォーマンスの最適化を図る必要があり、その最適化施策の一環として、また、社員の多様なライフプラン支援のため、この度、早期退職優遇制度を実施することといたしました。

2. 早期退職優遇制度の概要

- (1) 対象者 当社の開発部門、生産管理部門、サービス部門、物流部門に在籍する勤続10年以上の社員の内、マネジャーを除く50歳以上の社員
- (2) 募集人員 特に定めない
- (3) 募集期間 2023年5月26日から2023年6月8日まで（予定）
- (4) 退職日 2023年8月20日（予定）
- (5) 優遇措置 通常の退職金に特別退職金を加算して支給する。さらに、希望者に対しては再就職支援を行う。

3. 早期退職優遇制度の実施による損失の見込額

現時点では募集期間前であることから、損失の見込額は未定です。